

社会保障の給付と負担の見通し

—平成18年5月—

厚生労働省

見通しの前提等(1)

1 この「社会保障の給付と負担の見通し」は、この間の社会保障制度改革を踏まえ、将来の社会保障給付の規模とこれを賄う社会保険料及び公費の規模について、見通しを作成したものである。

2 前提

見通しの前提は、概略以下のとおりである。なお、結果については、前提の設定方法等により変わり得るものであり、また、見通しの対象期間が中長期にわたることから幅をもって見るべきものである。

(1) 経済前提は、見通しの対象期間が中長期にわたることを考慮し、2011年度までは「構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定 参考試算」(2006.1.18)を、2012年度以降は2004年の年金財政再計算の前提を用いて、A(並の経済成長)及びB(低目の経済成長)の2ケースを置いている(詳細はp5「経済前提」)。

(2) 人口前提は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002.1)の中位推計を用いている。

(3) 社会保障制度は直近のものを前提としている。ただし、医療制度については、健康保険法等の一部を改正する法律案(国会提出中)などによる医療制度改革(案)によるものを前提としており、仮定のものである。このため、見通しにおいては、医療制度改革(案)が行われなかった場合であって、これに併せて2004年の年金制度改革及び2005年の介護保険制度改革が行われなかったこととしたケースも置いている(詳細はp3「この間の社会保障制度改革等」)。

3 各制度の計算方法

(1) 年金 … 2004年財政再計算にp5の経済前提を織り込んで算定している。

(2) 医療 … 2006年度予算を足元とし、改革実施前では、1人当たり医療費の伸び(一般医療費2.1%、高齢者医療費3.2%(1995年度～1999年度実績平均、ただし、加入者の年齢構成の変化による増減分(高齢化分)と制度改正による一時的な伸びの増減分を除いたもの))を基準に、高齢化、人口増減の影響等を織り込んで算定している。

(3) 介護 … 2006年度予算を足元とし、今後のサービス利用状況、高齢化、人口増減の影響等を織り込んで算定している。

(4) その他 … 2006年度予算を足元とし、受給者1人当たり給付費が名目賃金で伸びると仮定し、人口増減の影響等を織り込んで算定している。

見通しの前提等(2)

4 その他

- (1) 「給付」は、これまでの見通しと同様、以下のものは含まれていない。
 - ・ 医療、福祉サービス等の自己負担(利用時一部負担)
 - ・ 医療、福祉等の施設整備のために直接支出された国庫や地方公共団体の補助金等
 - ・ 医療、年金等の保険者又は地方公共団体等の事務処理に要する人件費等の費用、地方公共団体の単独事業の費用等
- (2) 「負担」は、これまでの見通しと同様、「公費」は所要額であり、「保険料」は法定の料率(厚生年金等)又は給付等に要する料率(医療等)である。
- (3) 2006年度の数値は、予算ベースである。

この間の社会保障制度改革等(1)

○年金制度改革

2004年の年金制度改革は、

① マクロ経済スライドの導入;

給付について、将来の被保険者数の減少や平均余命の伸びを踏まえ、給付水準の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」を導入

② 将来の保険料の固定;

負担について、改革前は25.9%までの引上げが必要であった厚生年金保険料率について、保険料の水準を2017年度まで段階的に18.3%まで引き上げた後は将来にわたり固定 [国民年金は2017年度以降、2004年度価格16,900円で固定]

③ 基礎年金の国庫負担割合の引上げ;

2009年度までに1/2へ引上げ(2006年度予算では約35.8%)

等である。

これらにより、2015年度の年金の総給付費は、改革前に比べ対国民所得で1.0ポイント低下し、12.8%となる。*

○介護保険制度改革

2005年の介護保険制度改革は、

① 介護予防への重点化等;

介護予防への重点化、地域ケアの推進のための新たなサービス体系の確立及びサービスの質の向上

② 利用者負担の見直し;

在宅と施設の給付範囲の不均衡の是正及び年金との重複給付の調整を図る観点から、食費・居住費の利用者負担の見直し

等により、給付費の急増の回避と保険料負担の上昇の抑制を図るものであり、2005年10月と2006年4月には計△2.4%の介護報酬改定を行っている。また、医療制度改革(案)においては、介護保険適用の療養病床の廃止が盛り込まれている。

これらにより、2015年度の介護の総給付額は、改革前に比べ対国民所得で0.4ポイント低下し、対国民所得2.3%となる。*